

『生涯活躍のまち』第6回事例紹介セミナー

日時

令和7年2月6日(木) 14:00~15:30

Zoom会議

セミナーの内容

主催：内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

概要

第6回は、「生涯活躍のまち」に参考となる取組事例として、**長野県 佐久市様** 及び **高知県 日高村様・NPO法人日高わのわ会様**から取組事例について発表していただきました。

事例紹介

1

晴れときどき、まちづくり ホシノマチ団地

長野県
佐久市

快適健康都市

佐久市



佐久市の生涯活躍のまち構想

- 佐久市への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、本市に住む全ての人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会をつくりだすことが急務として、佐久市の特性を生かしながら、まずは、農村型の「自然豊かな地域の中におけるサ高住」を整備することとした。
- 入居対象を50歳以上の首都圏からの移住者としていたが、入居希望者がなかった。国の生涯活躍のまちが、全世代型にシフトしたことにより、**佐久市においても、従来のサ高住を、年齢制限なしの市外からの移住者を対象に、「ホシノマチ団地」としてリニューアルしたところ、ファミリー層を中心に満室となった。**

移住者のみが居住する団地

- 満室になった要因として、独自の教育プランを掲げている「大日向小学校」への入学のため、子育て世帯が増加していること、そして、移住者が移住者呼び込み取組をしていることが挙げられる。
- ホシノマチ団地からの退去が続いたときに、**入居者自らどのようにしたら入居者がより来るのか等を考え、地域住民を巻き込みながら活動を続けたこと**で、地域とのつながりが構築され、移住希望の人が団地に来ると、様々な情報が得られる環境ができた。
- 現在は、ホシノマチ団地に入居後3か月の間、ホシノマチアカデミーと呼ばれる、地域住民との交流機会をつくるプログラムを実施している。このプログラムは、移住者の「やりたい」ができる環境を引き出し、提供する機会を作ることで、団地住民を含む地域住民との交流等の実現を目指している。

事例紹介

2

村まるごと家族プラットフォーム

高知県日高村
NPO法人日高わのわ会

日高村

HIBAKA MURA

高知県日高村とNPO法人日高わのわ会

- 日高村は、委託事業や地域の見守り、産業振興などの形で、村役場の様々な課と連携している。同法人は、行政の手が届かないような地域の困りごとを解決するコミュニティビジネスの発掘と拡大を展開しており、村役場からは活動拠点の提供などの支援をしている。
- 同法人においては、子育て支援センターに集まるお母さんたちが、地域で何か役に立ちたいと思い「日高村住民活動グループわのわ」を結成。誰もが役割を持ち社会参加できる住民活動として**周りを巻き込みながら取組を展開し、多角的な取組を実施することになった。**

具体的な取組

- **できる人が、できる時間に、できることを、という考えで、地域のお母ちゃんが地域の様々な困りごとを解決しながら20年にわたり取組を継続してきた。**製造販売、福祉事業、受託事業、その他の就労（喫茶運営など）、総務と5つの部門で20程度の事業を実施している。
- 例えば、製造販売では、地元農家から規格外のトマトを買い取り、トマトソースを開発して販売することで、**収益性を担保しつつ「農家の困った」を解決（廃棄物の負担から収入へ）している。**
- また、高知大学の学生とイベントの企画や実施、地域おこし協力隊を受入れて共に活動することで、地域商社機能を備えた一般社団法人nossonが立ち上がるなど、**新しいチャレンジが生まれる団体になっている。**





事例紹介に関するQuestion

事例1 長野県佐久市



入居者が徐々に増えており、現在では入居待ちの状態とのことですが、市として移住相談に関する窓口はどのような体制か。



入居の管理自体は、ホシノマチ団地の運営を行っている佐久市臼田地区活性化共同企業体の代表法人（株）みんなのまちづくりが担当しており、満室で入れない場合に、市から空き家バンクや民間の不動産会社を紹介している。



移住のプロモーション活動について教えてほしい。



移住者向けに、相談等が可能なSlackを活用したりリモート市役所や、お試して移住を検討するシジュリー等を用意している。また、取材が来るようになってからは、無料の広報機会と思って全力で取り組むようにしている。

事例2 高知県日高村/NPO法人日高わのわ会



はじめは、まちのお母ちゃんたちが集まって立ち上げとのことだが、その後、法人の中心メンバーには若い世代も加わっているのか。それとも創設当時のメンバーが今も続いているのか。



当法人の平均年齢は比較的若い方ではないかと考えられるが、人材育成は課題であると認識している。人の入れ替わりについて、各々のご事情で退職される方もいる一方、地域活動する中で若い世代のお母ちゃんが入っている。



地域再生推進法人の指定の経緯について教えていただけますでしょうか。



当制度は、NPO法人では、あまり認知されていないものであると認識しているが、村からの指定管理を受けるにあたって、公的な法人であると認定を受けた方が地域にとってわかりやすいと思って認定を受けた。



参加者の声

今回の事例紹介セミナーには、**12の団体・個人**にご参加いただきました！

事例1 長野県佐久市



当時の生涯活躍のまち(ccrc)の時から、現在の取組に至るまで丁寧に説明いただき、大変勉強させていただきました。特に、移住者の方がプロモーションを実施していくという点は、地域住民主体の取組として良い循環になっていると感じました。



移住施策はどの自治体でも行っていると思うが、佐久市の地域特性を生かした取組を聞くことが出来て参考になりました。テレビでも取り上げられるなど、プロモーションの効果も絶大だと感じた。

事例2 高知県日高村/NPO法人日高わのわ会



住民主体でこのような事業が行われていることに驚き、事業への熱意が感じられました。自身の地域における今後の事業の拡大、継続のヒントが見えたように思いました。



村の困りごとを解決する体制があること、規格外トマトの取組を始めとした稼ぐ力があることは大変参考になりました。

お問合せ先

「生涯活躍のまち」分科会について

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 中村・藤村

☎ 03-6257-1414

✉ JPccrc@cas.go.jp

「生涯活躍のまち」のイメージや取組事例等については、次のURLからご確認ください

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/index.html>

